

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサヒペン  
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 猛  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 龍夫  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6930-5018  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,073	4.1	622	44.4	659	36.9	422	47.3
27年3月期	13,518	△3.7	431	△24.7	482	△8.5	286	△16.0

(注) 包括利益 28年3月期 251百万円 (△52.6%) 27年3月期 531百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.45	—	3.7	3.6	4.4
27年3月期	6.36	—	2.5	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,595	11,388	61.2	257.72
27年3月期	18,346	11,520	62.8	256.14

(参考) 自己資本 28年3月期 11,388百万円 27年3月期 11,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	907	△298	△353	5,503
27年3月期	533	△311	△737	5,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.50	5.50	247	86.5	2.2
28年3月期	—	—	—	5.50	5.50	243	58.2	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		58.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	2.2	400	0.7	430	0.9	270	0.9	6.04
通期	14,300	1.6	600	△3.6	640	△3.0	420	△0.6	9.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	46,230,000 株	27年3月期	46,230,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,039,136 株	27年3月期	1,253,437 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,712,405 株	27年3月期	45,105,201 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,732	2.8	465	69.8	568	41.0	365	12.5
27年3月期	11,417	△3.6	274	△33.2	403	△9.8	324	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.17	—
27年3月期	7.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	17,037	67.5	11,495	67.5	260.14	
27年3月期	16,991	68.4	11,622	68.4	258.42	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,495百万円 27年3月期 11,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の影響により一部企業の業績に良好な動きが見られた反面、中国経済の減速や中東の政情不安など、依然として不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、個人消費につきまして、特定の高額商品や訪日外国人における好調な需要が見られたものの、住生活関連商品、日用品については消費者の低価格志向も根強く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、新製品の寄与があったうえ、天候にも恵まれて、事業全般が堅調に推移したため、当連結会計年度の売上高は140億7千3百万円（前期比4.1%増）となりました。

収益面では、円安等による輸入商材価格の上昇等の影響はあったものの、塗料事業における新製品の売上が好調であったこと、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたことから、営業利益は6億2千2百万円（前期比44.4%増）、経常利益は6億5千9百万円（前期比36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2千2百万円（前期比47.3%増）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	8,362	1.9	59.4
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗剤、 補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,576	8.3	39.6
その他	物流サービス、賃貸	133	△17.2	1.0

#### <塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当連結会計年度におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料の売上が、新製品の寄与と需要期である秋の天候に恵まれるなど堅調に推移したことから、当事業全体の売上高は、83億6千2百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### <D I Y用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、天候にも恵まれ、特に園芸用品の売上が好調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、55億7千6百万円（前期比8.3%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億3千3百万円（前期比17.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

消費税増税の動向や熊本地震の消費需要等への影響、また為替や原油価格の変動等の影響が、当社グループの経営環境に大きく反映することから、不透明感の強い1年になると予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は143億円（当期比1.6%増）、営業利益6億円（当期比3.6%減）、経常利益6億4千万円（当期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千万円（当期比0.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円増加し、185億9千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億3千4百万円、売上債権の増加1億3千1百万円及び有形固定資産の増加1億4千5百万円等に対して、たな卸資産の減少9千6百万円及び投資有価証券の減少1億7千6百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億8千1百万円増加し、72億7百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加2億5千8百万円及びマイナス金利の影響による退職給付に係る負債の増加1億1百万円等によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千1百万円減少し、113億8千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億7千5百万円等に対して、自己株式の取得による減少1億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少6千2百万円等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の62.8%から61.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億3千4百万円増加し、55億3百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億7千4百万円及び仕入債務の増加2億5千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億9千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億5千3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億3千6百万円及び配当金の支払額2億4千7百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	59.2	60.6	62.8	61.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.9	34.4	37.2	42.4	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.0	5.3	5.1	6.7	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	17.6	21.6	18.9	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「暮らしを彩り、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献することを経営理念としております。

私たちは、当社の社是である

「誠意を貫く 信用第一主義」

「不可能を可能にする 積極経営」

「高収益・高賃金を実現する 生産性向上」

を行動指針として、この経営理念の実現に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を向上させることを重視した経営を推進しております。このため、資本効率を意識しながら経常収益力の向上をはかるとともに、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

目標とする経営指標として、中期的には、売上高を15,000百万円、経常利益を700百万円に設定しております。これらの経営指標を採用した理由は、企業価値向上のためには当社グループの収益力の向上が極めて重要との認識に加え、各部門やグループ各社の目標としてわかりやすく、グループ全社で目標を共有しやすいと考えているためです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが、持続的な成長により企業価値を向上していくためには、「対処すべき課題」でも記載しておりますとおり、「収益力の向上」が最重要であると考えております。その実現に向けて、特に下記3点に注力してまいります。

- ① 当社の関わっている事業領域（Do it yourself市場）では、当社にとっての製品が、お客様にとっては顧客満足を得るための一つの手段であって最終商品ではありません。トップメーカーとして、お客様に満足していただける製品づくりだけでなく、技術的なサポート、製品活用事例や楽しさの紹介等の情報提供を通して、顧客満足度の向上に資するためのお客様支援の体制を引き続き整備、強化してまいります。
  - ② 製品開発にあたっては、使用されるお客様のニーズを的確にとらえ、「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競合他社に先駆けて開発、上市してまいります。
  - ③ グループ会社との連携強化により、物流や事務処理の効率化、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。
- また、上記に加え、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力をいれてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

- ① 収益力の向上  
常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めてまいります。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化をはかってまいります。
- ② 新規事業への取組み  
新規事業については、今まで培ってきた技術を拡大発展させることのみならず、様々な方面で検討しており、今後も実現に向けて努力してまいります。
- ③ グループ経営の強化とコスト削減  
当社を核としたグループ会社の連携強化により、情報システムの共有化や事務の効率化、また物流システムの集約化等、経営効率の向上に努めてまいりました。今後もこれらインフラをさらに充実させるとともに、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,269,278	5,503,595
受取手形及び売掛金	3,020,209	3,151,413
有価証券	100,278	202,075
商品及び製品	2,511,811	2,436,588
仕掛品	30,634	28,237
原材料及び貯蔵品	217,819	199,320
前払費用	59,118	50,366
繰延税金資産	61,602	78,776
その他	57,171	41,682
貸倒引当金	△47,724	△45,039
流動資産合計	11,280,199	11,647,017
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,945,802	6,113,976
減価償却累計額	△4,956,335	△4,926,231
建物及び構築物(純額)	989,467	1,187,744
機械装置及び運搬具	1,940,758	1,954,127
減価償却累計額	△1,718,779	△1,741,943
機械装置及び運搬具(純額)	221,979	212,184
工具、器具及び備品	826,834	815,746
減価償却累計額	△787,659	△768,933
工具、器具及び備品(純額)	39,175	46,812
土地	3,484,609	3,475,506
リース資産	193,666	200,626
減価償却累計額	△175,516	△127,526
リース資産(純額)	18,149	73,099
建設仮勘定	96,433	—
有形固定資産合計	4,849,815	4,995,348
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	7,895	—
その他	194,738	192,949
無形固定資産合計	202,634	192,949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,512,444	1,336,384
長期貸付金	—	380
長期前払費用	3,449	1,175
その他	523,366	448,223
貸倒引当金	△25,646	△25,513
投資その他の資産合計	2,013,612	1,760,651
固定資産合計	7,066,062	6,948,949
資産合計	18,346,262	18,595,966



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,212	1,417,981
短期借入金	1,460,000	1,490,000
リース債務	20,503	20,977
未払法人税等	132,447	211,345
未払消費税等	89,788	45,605
未払費用	356,014	364,850
賞与引当金	86,729	99,082
その他	73,145	57,169
流動負債合計	3,377,840	3,707,011
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	6,863	58,063
繰延税金負債	159,968	80,570
役員退職慰労引当金	202,922	226,426
退職給付に係る負債	827,829	928,859
資産除去債務	35,162	35,162
その他	115,369	71,089
固定負債合計	3,448,114	3,500,172
負債合計	6,825,955	7,207,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,534
利益剰余金	1,404,385	1,579,561
自己株式	△185,039	△320,988
株主資本合計	11,254,883	11,294,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,452	210,831
退職給付に係る調整累計額	△54,028	△116,174
その他の包括利益累計額合計	265,423	94,656
純資産合計	11,520,306	11,388,782
負債純資産合計	18,346,262	18,595,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,518,538	14,073,087
売上原価	8,986,050	9,325,532
売上総利益	4,532,487	4,747,554
販売費及び一般管理費	4,101,269	4,124,854
営業利益	431,217	622,699
営業外収益		
受取利息	49,445	46,324
受取配当金	23,043	25,848
受取地代家賃	105,387	116,274
その他	43,839	34,102
営業外収益合計	221,715	222,549
営業外費用		
支払利息	28,699	23,826
為替差損	—	21,467
支払地代家賃及び減価償却費	88,640	83,969
その他	53,542	56,080
営業外費用合計	170,882	185,344
経常利益	482,050	659,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,585
特別利益合計	—	16,585
特別損失		
減損損失	99,358	2,227
特別損失合計	99,358	2,227
税金等調整前当期純利益	382,692	674,263
法人税、住民税及び事業税	145,455	264,045
法人税等調整額	△49,649	△12,328
法人税等合計	95,806	251,716
当期純利益	286,885	422,547
親会社株主に帰属する当期純利益	286,885	422,547

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	286,885	422,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,457	△108,621
退職給付に係る調整額	39,229	△62,145
その他の包括利益合計	244,686	△170,766
包括利益	531,571	251,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,571	251,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827
当期変動額					
剰余金の配当			△249,094		△249,094
親会社株主に帰属する当期純利益			286,885		286,885
自己株式の取得				△50,734	△50,734
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,790	△50,734	△12,944
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,404,385	△185,039	11,254,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564
当期変動額				
剰余金の配当				△249,094
親会社株主に帰属する当期純利益				286,885
自己株式の取得				△50,734
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,457	39,229	244,686	244,686
当期変動額合計	205,457	39,229	244,686	231,741
当期末残高	319,452	△54,028	265,423	11,520,306

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,404,385	△185,039	11,254,883
当期変動額					
剰余金の配当			△247,371		△247,371
親会社株主に帰属する当期純利益			422,547		422,547
自己株式の取得				△136,037	△136,037
自己株式の処分		15		88	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	175,176	△135,948	39,243
当期末残高	5,869,017	4,166,534	1,579,561	△320,988	11,294,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,452	△54,028	265,423	11,520,306
当期変動額				
剰余金の配当				△247,371
親会社株主に帰属する当期純利益				422,547
自己株式の取得				△136,037
自己株式の処分				104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,621	△62,145	△170,766	△170,766
当期変動額合計	△108,621	△62,145	△170,766	△131,523
当期末残高	210,831	△116,174	94,656	11,388,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	382,692	674,263
減価償却費	196,594	184,306
減損損失	99,358	2,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,139	△2,818
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,035	14,401
固定資産処分損益(△は益)	102	4,582
為替差損益(△は益)	△7,032	21,467
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,585
受取利息及び受取配当金	△72,488	△72,172
支払利息	28,699	23,826
売上債権の増減額(△は増加)	89,360	△129,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,668	96,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,594	258,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,523	△36,903
その他	△138,480	26,452
小計	492,964	1,048,256
利息及び配当金の受取額	174,117	68,413
利息の支払額	△28,305	△23,807
法人税等の支払額	△104,880	△185,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,895	907,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△197,133	△293,390
有形固定資産の売却による収入	925	7,067
投資有価証券の取得による支出	△107,288	△205,956
投資有価証券の売却による収入	46	32,025
貸付けによる支出	—	△620
貸付金の回収による収入	207	160
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△520	△14,584
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,511	77,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,274	△298,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
社債の発行による収入	493,206	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の売却による収入	—	104
自己株式の取得による支出	△50,734	△136,037
配当金の支払額	△249,520	△247,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,048	△353,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,032	△21,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,394	234,317
現金及び現金同等物の期首残高	5,776,673	5,269,278
現金及び現金同等物の期末残高	5,269,278	5,503,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,205,109	5,151,552	13,356,662	161,875	13,518,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,680	—	27,680	—	27,680
計	8,232,790	5,151,552	13,384,342	161,875	13,546,218
セグメント利益	301,310	107,721	409,032	22,002	431,034
セグメント資産	11,081,686	5,248,222	16,329,909	1,531,450	17,861,359
その他の項目					
減価償却費	119,873	39,258	159,132	17,555	176,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,958	9,164	76,122	14,123	90,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,362,459	5,576,646	13,939,105	133,981	14,073,087
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,982	—	32,982	—	32,982
計	8,395,441	5,576,646	13,972,088	133,981	14,106,069
セグメント利益	458,753	131,220	589,974	36,576	626,550
セグメント資産	10,944,406	5,218,174	16,162,581	1,962,701	18,125,282
その他の項目					
減価償却費	113,833	34,148	147,981	17,628	165,610
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	89,826	329,292	419,119	3,944	423,063

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,384,342	13,972,088
「その他」の区分の売上高	161,875	133,981
セグメント間取引消去	△27,680	△32,982
連結財務諸表の売上高	13,518,538	14,073,087

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	409,032	589,974
「その他」の区分の利益	22,002	36,576
セグメント間取引消去	183	△3,851
連結財務諸表の営業利益	431,217	622,699

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,329,909	16,162,581
「その他」の区分の資産	1,531,450	1,962,701
全社資産(注)	484,902	470,684
連結財務諸表の資産合計	18,346,262	18,595,966

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,132	147,981	17,555	17,628	19,906	18,695	196,594	184,306
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	76,122	419,119	14,123	3,944	—	7,400	90,246	430,463

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	256円14銭	257円72銭
1株当たり当期純利益金額	6円36銭	9円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	286,885	422,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	286,885	422,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,105	44,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役  
代表取締役専務 西上 統逸

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 大久保 隆弘(現 営業本部長)
- ・退任予定監査役  
常勤監査役 品川 憲男

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日